

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社カヤック
【英訳名】	KAYAC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 柳澤 大輔
【本店の所在の場所】	神奈川県鎌倉市御成町11番8号
【電話番号】	0467-61-3399
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 柴田 史郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県鎌倉市御成町11番8号
【電話番号】	0467-61-3399
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 柴田 史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第 3 四半期 連結累計期間	第19期 第 3 四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	11,539,579	12,594,839	16,502,267
経常利益 (千円)	999,116	827,929	1,213,424
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	647,511	489,981	779,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	662,971	512,011	794,272
純資産額 (千円)	4,743,243	6,110,030	5,336,320
総資産額 (千円)	9,159,258	11,483,931	10,980,249
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.86	30.69	50.11
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	41.52	30.27	49.54
自己資本比率 (%)	47.8	48.2	43.9

回次	第18期 第 3 四半期 連結会計期間	第19期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	7.98	11.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第19期第 2 四半期連結会計期間において、(株)eSPの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第18期第 3 四半期連結累計期間、第18期第 3 四半期連結会計期間及び第18期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については遡及修正しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2022年8月31日に行われた㈱eSPとの企業結合において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いています。内閣府は2023年10月の月例経済報告において、景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていること、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると指摘しております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、当社が注力するインターネット広告市場の2022年の市場規模は前年比14.3%増の3兆912億円となり、継続して高い成長力を保っております(出所：電通「2022 日本の広告費」)。また、一般社団法人日本eスポーツ連合によれば、国内eスポーツ市場規模は2021年に前年比15.1%増の78.4億円となり、2022年は116.1億円、2023年は129.4億円と高い成長率で拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、面白プロデュース、ゲームエンタメ、eスポーツ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSブライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,594,839千円(前年同期比9.1%増)、営業利益は736,824千円(前年同期比20.3%減)、経常利益は827,929千円(前年同期比17.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は489,981千円(前年同期比24.3%減)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

面白プロデュース

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。また、当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する領域にも進出しております。しかしながら当第3四半期連結累計期間においては、コロナ禍を背景とした顧客のマーケットの動向や需要の変化などにより、顧客数の減少がみられました。この結果、面白プロデュース関連の売上高は1,294,091千円(前年同期比15.1%減)となりました。

ゲームエンタメ

「ぼくらの甲子園! ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、㈱カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームにつきましては、当第3四半期連結会計期間に新作タイトル「Rolling Orb Crash」「Wrecking Smash」「Ragdoll Break」の3本を正式にリリースしました。新作タイトルを3本リリースしたものの、モバイルゲームのダウンロード数の成長速度が鈍化し、ダウンロード数は前年同期比では43.5%増となりましたが、直前四半期比では10.1%減の約8,022万件となりました。また、第1四半期連結会計期間よりメタバース専門部隊をその他サービスよりゲームエンタメサービスに変更しております。この結果、ゲームエンタメ関連の売上高は7,775,952千円(前年同期比13.8%増)となりました。

eスポーツ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。ウェルブレイド・ライゼスト㈱のeスポーツ事業並びにトーナメントプラットフォームの「TonameI」が売上高の大部分を占めております。当第3四半期連結会計期間におけるTonameIの大会開催数は、コミュニティに寄り添った運営と海外市場での大会開催数の大幅な増加により、直前四半期比121.6%増の35,570件となりました。一方、ウェルブレイド・ライゼスト㈱では、eスポーツ市場は引き続き堅調な成長を見せる中、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、eスポーツを含むエンターテインメント全般のオフラインイベントが復活した結果、スポンサー企業のプロモーション戦略におけるeスポーツの占める割合が相対的に縮小傾向となったことにより、下期に開催を予定していた一部の案件において、クライアント企業に起因した案件の中止や規模の縮小が発生しました。この結果、eスポーツ関連の売上高は1,775,621千円（前年同期比6.4%増）となりました。

ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、コミュニティ通貨サービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。当第3四半期連結会計期間末時点で、「SMOUT」の累計登録ユーザー数は直前四半期末比4.1%増の5.3万人となり、順調に拡大しております。「SMOUT」の導入地域数も当第3四半期連結会計期間末時点で直前四半期末比0.4%増の923地域となり、市場の上限である自治体数約1,700地域対しての導入率が54.3%となりました。また、当第3四半期連結会計期間末時点での「まちのコイン」の累計登録ユーザー数は、直前四半期末比13.0%増の8.8万人と、こちらも順調に増加しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は562,829千円（前年同期比85.5%増）となりました。

その他サービス

ブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年上半年に業績が悪化した後、緩やかな回復基調にあります。不動産業である鎌倉R不動産㈱による季節要因などもあり、その結果、その他サービス関連の売上高は1,186,344千円（前年同期比1.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ503,681千円増加し、11,483,931千円となりました。主な要因は、ウェルブレイド・ライゼスト㈱の株式売却と税金等調整前四半期純利益計上による現金及び預金の増加670,250千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少560,841千円、投資有価証券の増加171,018千円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ270,028千円減少し、5,373,900千円となりました。主な要因は、未払金の減少256,525千円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ773,710千円増加し、6,110,030千円となりました。主な要因は、ウェルブレイド・ライゼスト㈱の株式売却による資本剰余金の増加284,296千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加427,762千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,993,400	16,012,400	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。単元株式数 は100株であります。
計	15,993,400	16,012,400		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	20,200	15,993,400	3,484	880,332	3,484	820,332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,966,200	159,662	
単元未満株式	普通株式 6,900		
発行済株式総数	15,973,200		
総株主の議決権		159,662	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有自己株式87株が含まれております。

(注) 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カヤック	神奈川県鎌倉市御成町11番8号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,068	4,802,318
受取手形、売掛金及び契約資産	3,037,435	2,476,594
仕掛品	101,934	93,362
その他	358,842	357,825
貸倒引当金	5,851	3,540
流動資産合計	7,624,428	7,726,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	885,640	872,665
土地	629,342	645,724
その他（純額）	98,407	115,858
有形固定資産合計	1,613,390	1,634,248
無形固定資産		
のれん	851,087	741,562
その他	314,273	256,967
無形固定資産合計	1,165,361	998,529
投資その他の資産		
投資有価証券	308,271	479,290
繰延税金資産	159,974	160,074
その他	205,590	608,743
貸倒引当金	96,766	123,515
投資その他の資産合計	577,069	1,124,593
固定資産合計	3,355,821	3,757,371
資産合計	10,980,249	11,483,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,998	532,675
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	720,815	560,349
未払金	1,289,249	1,032,723
未払費用	283,861	328,202
未払法人税等	370,630	240,180
契約負債	146,622	166,903
受注損失引当金	13,632	
その他	556,225	756,317
流動負債合計	4,284,036	3,917,353
固定負債		
長期借入金	1,317,413	1,425,777
その他	42,478	30,769
固定負債合計	1,359,892	1,456,547
負債合計	5,643,929	5,373,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,501	880,332
資本剰余金	1,005,541	1,295,917
利益剰余金	2,936,440	3,364,202
自己株式	229	229
株主資本合計	4,815,254	5,540,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,378	159
その他の包括利益累計額合計	6,378	159
新株予約権	43,103	49,055
非支配株主持分	471,584	520,592
純資産合計	5,336,320	6,110,030
負債純資産合計	10,980,249	11,483,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,539,579	12,594,839
売上原価	5,955,514	5,974,946
売上総利益	5,584,065	6,619,892
販売費及び一般管理費	4,659,554	5,883,068
営業利益	924,510	736,824
営業外収益		
受取利息	46	422
受取配当金	525	625
助成金収入	17,502	13,208
保険解約返戻金	4,242	32
為替差益	57,947	99,462
その他	4,078	6,347
営業外収益合計	84,343	120,099
営業外費用		
支払利息	5,773	5,016
持分法による投資損失		16,687
その他	3,964	7,290
営業外費用合計	9,737	28,993
経常利益	999,116	827,929
税金等調整前四半期純利益	999,116	827,929
法人税、住民税及び事業税	345,574	329,214
法人税等調整額	15,175	17,461
法人税等合計	330,399	311,752
四半期純利益	668,717	516,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,206	26,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,511	489,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	668,717	516,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,746	4,165
その他の包括利益合計	5,746	4,165
四半期包括利益	662,971	512,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,191	483,763
非支配株主に係る四半期包括利益	20,779	28,247

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったネイティブ(株)及び(株)Papillonは、2023年5月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるウェルプレイド・ライゼスト(株)が(株)en-zinを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	117,165千円	152,356千円
のれん償却額	59,928千円	109,525千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	59,463	3.90	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月15日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ250,944千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間末において資本金788,109千円、資本剰余金728,832千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	62,219	3.90	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるウェルブレイド・ライゼスト(株)の株式の一部を売却いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が284,296千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,295,917千円となっております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2022年8月31日に行われた(株)eSPとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、当第3四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他に51,133千円、固定負債のその他に18,874千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額495,532千円は、37,316千円減少し、458,216千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

売上区分	金額(千円)
面白プロデュース	1,523,529
ゲームエンタメ	6,835,451
eスポーツ	1,668,993
ちいき資本主義	303,344
その他サービス	1,208,260
顧客との契約から生じる収益	11,539,579
その他の収益	
外部顧客への売上高	11,539,579

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

売上区分	金額(千円)
面白プロデュース	1,294,091
ゲームエンタメ	7,775,952
eスポーツ	1,775,621
ちいき資本主義	562,829
その他サービス	1,186,344
顧客との契約から生じる収益	12,594,839
その他の収益	
外部顧客への売上高	12,594,839

(注) 売上区分の変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「面白法人ブランド」の強化等を目的として、従来「クリエイティブプロデュース」に含めていた連結子会社2社(株)SANKO、マンガデザイナーズラボ(株)を「その他サービス」に区分変更し、「クリエイティブプロデュース」を「面白プロデュース」に名称変更しております。また、「その他サービス」に含めていたメタバース専門部隊について、技術的親和性の高い「ゲームエンタメ」に区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当第3四半期連結累計期間における売上区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	41円86銭	30円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,511	489,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	647,511	489,981
普通株式の期中平均株式数(株)	15,468,022	15,967,847
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	41円52銭	30円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数 (株)	128,810	219,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 第 2 四半期連結会計期間において、(株)eSPの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第 3 四半期連結累計期間については遡及修正しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社カヤック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カヤックの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カヤック及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。